

食品中の放射性物質対策に関する説明会等の実施		施策番号034
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	内閣府
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】</p> <p>・リスクコミュニケーション実施経費 24百万円の内数【一般会計】</p> <p>【平成24年度】</p> <p>・リスクコミュニケーション実施経費 26百万円の内数【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>関係省庁や地方公共団体と連携して、食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催。また、ホームページ等の媒体を活用して情報提供を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年度は、厚生労働省との共催で、全国7か所で食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催。また、地方公共団体との共催で、全国15か所で食品中の放射性物質のリスク評価に関する意見交換会を開催。</p> <p>○ 平成24年度は、9月時点で、消費者庁、厚生労働省、農林水産省及び地方公共団体と連携し、全国19か所で食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催。また、地方公共団体との共催で、全国4か所で食品中の放射性物質のリスク評価に関する意見交換会を開催。</p> <p>○ 消費者庁、厚生労働省及び農林水産省と連携して、9月中旬から店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレットの配布を実施するとともに、ホームページ等の媒体により、幅広く情報提供を実施。</p> <p>○ 今後とも、関係省庁や地方公共団体と連携し、全国各地で意見交換会を開催するほか、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレットの配布を行う予定。また、ホームページ等での情報提供も引き続き実施予定。</p>		

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション		施策番号035
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	消費者庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度】

当該年度は予算措置を行っていなかったが、東日本大震災を受け、既存予算から執行した。

【平成24年度】

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション 26百万円の内数【復興特会】

施策の内容

- ・食品安全に関する関係省庁、地方自治体等と連携しつつ、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションとしてシンポジウム等を全国で、平成23年度は45か所、平成24年度はこれまでに77か所(9月1日現在。以下同じ。)で実施。
- ・放射性物質や食品等の安全の問題をわかりやすく説明する冊子「食品と放射能Q&A」を随時改訂(現在第7版)して提供。(同(7)⑥別掲)
- ・ホームページにおいて、食品・水道水の検査結果や、食品の出荷・摂取制限の範囲等の正確な情報を発信。
- ・関係省庁と連携し平成24年度9月から3ヶ月間、公共施設や小売店舗等における情報発信手段として、ポスター・リーフレットによる3回シリーズの広報を展開。

施策の進捗状況及び今後の予定

- ・食品と放射能に関するリスクコミュニケーション等は、今後も調整が整ったものから順次開催予定。(今後の開催見込みは30箇所超を予定。)
- ・冊子「食品と放射能Q&A」も、必要に応じて随時改訂を行い版を重ね提供する見込み。(同(7)⑥別掲)
- ・ホームページにおいても、適宜時点修正を行い正確な情報を発信予定。
- ・関係省庁と連携するシリーズ広報は12月まで継続して実施予定。

食品安全に関するリスクコミュニケーション事業(東日本大震災分)		施策番号036
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・消費者等情報提供事業 5百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、リスクコミュニケーションの充実を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年度は、食品安全委員会と共催し、全国7箇所では食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を実施した。</p> <p>○ 平成24年度は、消費者庁、食品安全委員会、農林水産省及び地方自治体と共催し、平成24年9月11日時点で、全国19箇所では食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を実施している。</p> <p>○ 今後も、関係省庁や地方自治体と連携し、全国各地で同意見交換会を開催する予定。</p> <p>○ また、平成24年4月1日から施行された、食品中の放射性物質の新たな基準値について、政府の重点広報テーマの一つとして、新聞、ラジオ、インターネット等の媒体により、幅広く広報を実施している。</p>		

食品中の放射性物質対策に関する説明会等の実施		施策番号037
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
<p>○関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を実施するほか、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示やリーフレットの配布を実施。</p> <p>○さらに、農林水産省単独でも消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会等において同様の情報提供を行うとともに、ホームページでの情報提供等を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を平成24年9月までに全国で19回実施。</p> <p>○関係省庁と連携して、9月中旬から店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレットの配布を実施。</p> <p>○さらに、農林水産省単独でも、消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会やホームページでの情報提供を実施。</p> <p>○今後も関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催するほか、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレット配布を年内にあと2回(10月及び11月)行う予定。農林水産省単独での説明会やホームページでの情報提供も継続して実施予定。</p>		

原子力発電所事故による被災住民向け巡回相談事業		施策番号038
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	原子力規制庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <p>・原子力発電所事故による被災住民向け巡回相談事業 353百万円(内数)【エネルギー会計】</p>		
施策の内容		
<p>原発被災者が身を寄せるすべての避難所を直接訪問し、原発事故で不安が高まっている周辺住民からの相談にきめ細かく対応する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ ニュースレター発行(14回)</p> <p>○ ふるさとふくしま暮らしサポートミーティング(46回)</p>		

福島県の被災者住民向け電話相談窓口の設置		施策番号039
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	原子力規制庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口による相談事業 353百万円(内数)【エネルギー会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所事故による福島県の被災者住民向け電話相談窓口の設置事業 180百万円(内数)【復興特会】 		
施策の内容		
<p>福島原子力発電所の事故による被災者や住民の方に対して、いつでも相談に応じられるよう、放射線影響等に関する電話相談窓口を設置し、相談を受けるとともに、相談内容に応じて関係機関等を紹介する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 福島県にコールセンターを設置。 ○ 1年間で2万件以上の問い合わせに対応。 ○ 引き続き電話相談窓口を設置し、各ご相談に応じる。 		